

# 四半期報告書

(第71期第3四半期)

株式会社 **ナカノブドー建設**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 ナカノフドー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)  
株式会社ナカノフドー建設 大阪支社  
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)  
株式会社ナカノフドー建設 東関東支店  
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)  
株式会社ナカノフドー建設 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)  
株式会社ナカノフドー建設 横浜支店  
(横浜市中区本町二丁目10番)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	76,361	81,525	110,344
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△303	879	275
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,556	180	△2,024
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△2,002	681	△1,997
純資産額 (百万円)	9,705	10,287	9,710
総資産額 (百万円)	60,564	65,936	65,838
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△45.26	5.26	△58.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.5	14.8	14.2

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△32.79	7.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期第3四半期連結累計期間及び第70期は1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため、第71期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の停滞や長期にわたる円高などにより景気後退局面にあったが、円高の修正や株価の上昇などを背景に景気回復への期待が高まっている。

建設業界においては、一部復興需要があったものの、労働者不足や資機材のコスト上昇を招き、また、民間設備投資の伸びは鈍く、経営環境は厳しい状況で推移した。

このような状況のなか、当社グループは、国内では、営業、工事が一体となる組織運営を展開し、業績の回復に努めている。一方、海外では、活況を呈する東南アジア市場において着実に業績を伸張させており、更なる業績の拡大を目指して経営資源の投入を進めている。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業799億47百万円(前年同四半期比6.9%増)に不動産事業他15億77百万円(前年同四半期比2.4%増)をあわせ、815億25百万円(前年同四半期比6.8%増)となった。

損益面においては、営業利益は7億57百万円(前年同四半期 営業損失2億91百万円)、経常利益は8億79百万円(前年同四半期 経常損失3億3百万円)、四半期純利益は1億80百万円(前年同四半期 四半期純損失15億56百万円)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

#### 建設事業

##### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、486億87百万円(前年同四半期比0.9%増)となった。

売上高は、441億30百万円(前年同四半期比8.5%減)となり、売上高の減少及び一部不採算工事による売上総利益の減少などにより、営業損失は8億61百万円(前年同四半期 営業損失16億26百万円)となった。

## 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、427億42百万円(前年同四半期比62.2%増)となった。

売上高は、358億30百万円(前年同四半期比34.8%増)となり、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は11億14百万円(前年同四半期比27.7%増)となった。

## 不動産事業

### 日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、分譲による売上高の計上もあり、13億67百万円(前年同四半期比2.6%増)となり、営業利益は4億19百万円(前年同四半期比12.7%増)となった。

### 北米

賃貸事業を営む不動産事業の北米における売上高は、2億1百万円(前年同四半期比4.0%増)となり、営業利益は86百万円(前年同四半期比8.4%減)となった。

## その他の事業

その他の事業については、売上高は21百万円(前年同四半期比15.1%減)となり、営業損失は2百万円(前年同四半期 営業損失4百万円)となった。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、659億36百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が39億99百万円減少したが、「現金預金」が29億88百万円及び「未成工事支出金」が13億11百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少し、556億48百万円となった。これは、「未成工事受入金」が16億45百万円増加したが、「支払手形・工事未払金等」が18億42百万円及び「引当金」が7億77百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加し、102億87百万円となった。これは、四半期純利益1億80百万円の計上及び円安による為替換算調整勘定の影響などによるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

## (4) 研究開発活動

### 建設事業

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

### 不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	34,498,097	—	5,061	—	1,400

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載している。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,192,500	68,385	—
単元未満株式	普通株式 191,097	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097	—	—
総株主の議決権	—	68,385	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式298株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	114,500	—	114,500	0.33
計	—	114,500	—	114,500	0.33

## 2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,102	20,091
受取手形・完成工事未収入金等	※2 25,977	※2 21,978
未成工事支出金	1,626	2,938
その他のたな卸資産	816	254
繰延税金資産	49	52
その他	1,829	1,961
貸倒引当金	△255	△200
流動資産合計	47,146	47,075
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,254	4,239
土地	10,975	11,232
その他（純額）	226	212
有形固定資産合計	15,456	15,684
無形固定資産		
無形固定資産	123	122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,390	2,382
繰延税金資産	33	4
その他	893	876
貸倒引当金	△206	△209
投資その他の資産合計	3,111	3,054
固定資産合計	18,691	18,861
資産合計	65,838	65,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,482	36,640
1年内償還予定の社債	560	280
短期借入金	5,030	6,240
未払法人税等	174	140
未成工事受入金	5,351	6,997
引当金	1,283	505
その他	1,359	1,084
流動負債合計	52,241	51,887
固定負債		
長期借入金	1,975	1,750
繰延税金負債	224	288
退職給付引当金	918	986
負ののれん	57	14
その他	710	721
固定負債合計	3,886	3,761
負債合計	56,127	55,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	4,961	5,039
自己株式	△27	△28
株主資本合計	11,395	11,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	186
為替換算調整勘定	△2,211	△1,892
その他の包括利益累計額合計	△2,071	△1,706
少数株主持分	386	521
純資産合計	9,710	10,287
負債純資産合計	65,838	65,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	76,361	81,525
売上原価	72,981	77,476
売上総利益	3,380	4,049
販売費及び一般管理費	3,671	3,292
営業利益又は営業損失(△)	△291	757
営業外収益		
受取利息	64	76
受取配当金	25	56
為替差益	—	54
その他	50	67
営業外収益合計	140	255
営業外費用		
支払利息	118	123
その他	33	9
営業外費用合計	151	132
経常利益又は経常損失(△)	△303	879
特別利益		
固定資産売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
投資有価証券評価損	115	79
その他	268	17
特別損失合計	384	97
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△678	782
法人税、住民税及び事業税	292	431
過年度法人税等	47	—
法人税等調整額	495	66
法人税等合計	835	497
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,513	284
少数株主利益	42	103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,556	180

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,513	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	46
為替換算調整勘定	△466	350
その他の包括利益合計	△488	396
四半期包括利益	△2,002	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,009	546
少数株主に係る四半期包括利益	7	134

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。	
これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)
工事履行保証	77,755千S\$ 12,920千M\$ 191,737千B	5,082百万円 346 511	61,849千S\$ 13,134千M\$ 118,458千B	4,377百万円 371 334
従業員持家ローン		0		0
計		5,942		5,083

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	28百万円	24百万円
支払手形	2,813	2,670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	279百万円	241百万円
負ののれん償却額	42	42

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,252	26,567	74,820	1,322	193	1,515	25	76,361	—	76,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	13	13	11	—	11	—	24	△24	—
計	48,252	26,581	74,833	1,333	193	1,526	25	76,385	△24	76,361
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	△1,626	872	△753	372	93	466	△4	△291	—	△291

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	44,130	35,817	79,947	1,355	201	1,556	21	81,525	—	81,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	13	13	12	—	12	—	25	△25	—
計	44,130	35,830	79,961	1,367	201	1,569	21	81,551	△25	81,525
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	△861	1,114	253	419	86	506	△2	757	—	757

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△45.26	5.26
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,556	180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△1,556	180
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,388	34,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社 ナカノフドー建設  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	株式会社 ナカノフドー建設
【英訳名】	NAKANO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅井 晶
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社 (名古屋市中区丸の内三丁目20番3号) 株式会社ナカノフドー建設 大阪支社 (大阪市西区阿波座二丁目4番23号) 株式会社ナカノフドー建設 東関東支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番1号) 株式会社ナカノフドー建設 北関東支店 (さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号) 株式会社ナカノフドー建設 横浜支店 (横浜市中区本町二丁目10番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長浅井 晶は、当社の第71期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。